

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	72,023	53,454	22,346	19,811	86,936
経常利益(百万円)	3,930	3,206	662	1,495	2,759
四半期(当期)純利益(百万円)	2,313	1,646	388	852	1,505
純資産額(百万円)	-	-	27,672	27,788	26,001
総資産額(百万円)	-	-	62,976	57,777	53,725
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,499.06	1,525.92	1,423.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	129.98	93.47	21.81	48.37	84.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	117.45	84.47	19.73	43.72	76.57
自己資本比率(%)	-	-	42.4	46.6	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,890	3,113	-	-	7,978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,930	483	-	-	5,276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,081	1,562	-	-	1,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,914	5,638	4,559
従業員数(人)	-	-	4,126	4,012	3,992

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,012	(573)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,727	(374)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	18,873	9.9
ワイヤーハーネス関連事業	511	31.8
福祉機器関連事業	261	2.4
自動車販売関連事業	210	26.7
合計	19,857	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	18,787	4.6	5,705	26.8
ワイヤーハーネス関連事業	287	10.3	814	37.8
福祉機器関連事業	265	2.5	17	1.9
自動車販売関連事業	210	26.0	22	25.4
合計	19,551	4.1	6,559	27.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	18,839	10.5
ワイヤーハーネス関連事業	511	31.8
福祉機器関連事業	261	2.4
自動車販売関連事業	198	29.2
合計	19,811	11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	2,398	10.7	2,847	14.4
テイ・エス テック(株)	2,512	11.2	2,073	10.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの傾向がみられるものの、雇用情勢の悪化や海外経済の下振れ懸念など景気の下押しリスクもあることから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、環境対応車などは比較的好調に推移しましたが、国内市場の回復は依然として厳しい状況となっております。また、海外市場においても、中国やインドでは成長が見えるものの、米国市場は依然として暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で当社グループは、縮小した市場においても利益確保ができる体制づくりを目指し、固定費の削減、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,811百万円（前年同期比11.3%減）と前年同期に対し減収となりましたが、利益面につきましては固定費の削減および原価低減活動の効果により、経常利益は1,495百万円（前年同期比125.6%増）、四半期純利益は852百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、各国の経済対策効果により受注は回復傾向をみせており、また固定費削減の効果などにより、売上高は18,839百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1,734百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上の低迷が続いており、売上高は511百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は14百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的好調に推移していることから、売上高は261百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は36百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

自動車販売は、依然として厳しい受注状況にあり、売上高は198百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失は10百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

環境対応車の減税効果などにより受注は回復傾向をみせており、また、固定費削減の効果などにより、売上高は12,605百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,295百万円（前年同期は83百万円の利益）となりました。

(b) 北米

北米市場の低迷により、売上高は2,419百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は19百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

(c) アジア

中国の受注状況は比較的好調に推移しましたが、他の地域では受注減少の影響を受け、売上高は4,786百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は519百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、501百万円（前年同期比111.2%増）、投資活動に使用した資金は、223百万円（前年同期比84.7%減）、財務活動に使用した資金は、192百万円（前年同期は920百万円の収入）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は5,638百万円と前第3四半期末に比べ2,724百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、501百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,479百万円、減価償却費が1,110百万円であったこと、仕入債務の増加額が2,029百万円、売上債権の増加額が3,360百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が104百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の返済による支出が188百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動に係る費用の総額は301百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は20百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,851,154	17,888,652	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	17,851,154	17,888,652	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月3日発行）	
第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）	
新株予約権付社債の残高（百万円）	283
新株予約権の数（個）	283
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	321,590
新株予約権の行使時の払込金額（円）	880
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 880 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。
- 修正の基準及び頻度：平成19年9月21日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
- 修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（880円）の80%に当たる金額（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）
- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。
- 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。
- 平成17年10月4日から平成18年9月30日までの期間については金104円
平成18年10月1日から平成19年9月30日までの期間については金103円
平成19年10月1日から平成20年9月30日までの期間については金102円
平成20年10月1日から平成21年9月30日までの期間については金101円
平成21年10月1日から平成22年9月29日までの期間については金100円

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年10月1日以降平成22年9月29日までいつでも残存する本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000
新株予約権の数（個）	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,915,708
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,566
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,566 資本組入額 783
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正の基準及び頻度：平成21年11月13日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合

修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（1,957円）の80%（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）

当該修正条項の適用により、平成21年12月14日以降、転換価額が1,957円から1,566円へ修正されました。

- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。

組織再編行為が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は取締役会）で承認された場合において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合。

なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称している。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成20年12月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日（注）	21	17,851	9	4,406	9	4,139

（注）1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37千株、資本金が16百万円及び資本準備金が16百万円増加しております。

（5）【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,607,200	176,072	-
単元未満株式	普通株式 7,765	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,829,565	-	-
総株主の議決権	-	176,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	214,600	-	214,600	1.20
計	-	214,600	-	214,600	1.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、214,654株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	690	818	1,092	1,200	1,218	1,077	1,210	1,250	1,199
最低(円)	490	655	783	897	1,011	952	891	1,083	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,938	4,898
受取手形及び売掛金	3 20,447	14,734
たな卸資産	1 4,560	1 4,867
その他	1,486	2,351
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	32,431	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,095	7,481
機械装置及び運搬具(純額)	6,670	7,789
その他(純額)	8,055	8,739
有形固定資産合計	2 21,820	2 24,011
無形固定資産		
その他	287	279
無形固定資産合計	287	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,271
その他	373	351
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,237	2,587
固定資産合計	25,345	26,877
資産合計	57,777	53,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,025	9,887
1年内償還予定の社債	283	-
短期借入金	3,037	3,231
未払法人税等	1,123	74
賞与引当金	457	936
その他	4,194	3,753
流動負債合計	21,121	17,883
固定負債		
社債	3,500	3,803
長期借入金	2,100	2,592
退職給付引当金	1,821	1,872
その他	1,444	1,573
固定負債合計	8,867	9,840
負債合計	29,988	27,723

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,406	4,396
資本剰余金	4,139	4,129
利益剰余金	18,780	17,397
自己株式	107	107
株主資本合計	27,218	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	550
為替換算調整勘定	1,257	1,291
評価・換算差額等合計	307	741
少数株主持分	876	925
純資産合計	27,788	26,001
負債純資産合計	57,777	53,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	72,023	53,454
売上原価	61,859	45,412
売上総利益	10,163	8,041
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,463	1,729
給料手当及び賞与	1,617	1,436
賞与引当金繰入額	73	61
退職給付費用	60	60
減価償却費	65	61
その他	1,666	1,399
販売費及び一般管理費合計	5,946	4,748
営業利益	4,217	3,293
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	58	24
助成金収入	-	70
その他	136	111
営業外収益合計	226	225
営業外費用		
支払利息	138	126
為替差損	318	151
その他	56	34
営業外費用合計	513	312
経常利益	3,930	3,206
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	53	25
その他	1	-
特別利益合計	55	27
特別損失		
固定資産処分損	212	53
投資有価証券評価損	197	69
特別損失合計	410	122
税金等調整前四半期純利益	3,576	3,110
法人税、住民税及び事業税	878	1,359
法人税等調整額	310	99
法人税等合計	1,189	1,458
少数株主利益	73	6
四半期純利益	2,313	1,646

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,346	19,811
売上原価	19,558	16,357
売上総利益	2,788	3,454
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	729	689
給料手当及び賞与	483	431
賞与引当金繰入額	73	61
退職給付費用	20	19
減価償却費	24	21
その他	542	450
販売費及び一般管理費合計	1,874	1,674
営業利益	914	1,779
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	21	8
その他	58	35
営業外収益合計	89	48
営業外費用		
支払利息	45	42
為替差損	262	279
その他	34	10
営業外費用合計	341	333
経常利益	662	1,495
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	-	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	2	22
投資有価証券評価損	197	-
特別損失合計	199	22
税金等調整前四半期純利益	462	1,479
法人税、住民税及び事業税	325	411
法人税等調整額	375	205
法人税等合計	50	616
少数株主利益	24	11
四半期純利益	388	852

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,576	3,110
減価償却費	3,494	3,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	50
賞与引当金の増減額(は減少)	664	478
受取利息及び受取配当金	89	43
支払利息	138	126
投資有価証券評価損益(は益)	197	69
固定資産処分損益(は益)	211	50
売上債権の増減額(は増加)	847	5,755
たな卸資産の増減額(は増加)	450	328
仕入債務の増減額(は減少)	122	2,167
その他	997	22
小計	6,316	2,877
利息及び配当金の受取額	89	43
利息の支払額	135	124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,380	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55	41
有形固定資産の取得による支出	3,568	529
有形固定資産の売却による収入	16	44
投資有価証券の取得による支出	337	22
その他	95	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,930	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	40
長期借入れによる収入	500	151
長期借入金の返済による支出	880	784
リース債務の返済による支出	-	604
配当金の支払額	338	264
少数株主への配当金の支払額	34	-
その他	324	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914	5,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前第3四半期連結累計期間 0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前第3四半期連結累計期間 324百万円)は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当第3四半期連結累計期間 20百万円)は、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実施たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,132百万円 仕掛品 831百万円 原材料及び貯蔵品 2,595百万円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、48,697百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 47百万円 支払手形 2百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,296	現金及び預金勘定 5,938
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 381	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 2,914	現金及び現金同等物 5,638

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,851,154株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 214,654株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,047	749	268	280	22,346	-	22,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1	1	(1)	-
計	21,047	749	268	282	22,348	(1)	22,346
営業利益又は営業損失()	848	40	36	16	909	4	914

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,839	511	261	198	19,811	-	19,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	-	0	2	(2)	-
計	18,841	512	261	199	19,814	(2)	19,811
営業利益又は営業損失()	1,734	14	36	10	1,775	4	1,779

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,851	2,528	767	875	72,023	-	72,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	4	4	(4)	-
計	67,851	2,528	767	880	72,027	(4)	72,023
営業利益又は営業損失()	3,960	198	81	37	4,203	14	4,217

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,566	1,433	804	649	53,454	-	53,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	-	1	5	(5)	-
計	50,568	1,435	804	650	53,459	(5)	53,454
営業利益又は営業損失()	3,227	40	111	20	3,278	14	3,293

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において284百万円、ワイヤーハーネス関連事業において5百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,778	3,866	5,701	22,346	-	22,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,346	0	397	4,743	(4,743)	-
計	17,125	3,866	6,098	27,090	(4,743)	22,346
営業利益又は営業損失()	83	54	915	944	(30)	914

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,605	2,419	4,786	19,811	-	19,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,011	0	310	4,322	(4,322)	-
計	16,617	2,420	5,096	24,133	(4,322)	19,811
営業利益又は営業損失()	1,295	19	519	1,795	(15)	1,779

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,325	11,528	14,169	72,023	-	72,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,758	1	1,410	13,169	(13,169)	-
計	58,083	11,529	15,579	85,193	(13,169)	72,023
営業利益	2,276	138	1,819	4,234	(17)	4,217

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,711	6,603	12,139	53,454	-	53,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,777	0	660	9,438	(9,438)	-
計	43,489	6,604	12,799	62,892	(9,438)	53,454
営業利益又は営業損失()	2,514	213	959	3,260	32	3,293

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において290百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,876	5,553	234	9,663
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	24.9	1.0	43.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,422	5,533	63	8,018
連結売上高（百万円）	-	-	-	19,811
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	27.9	0.3	40.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,585	15,472	1,119	28,176
連結売上高（百万円）	-	-	-	72,023
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	21.5	1.5	39.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,607	15,126	93	21,827
連結売上高（百万円）	-	-	-	53,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	28.3	0.2	40.8

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,187	2,789	1,601
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,187	2,789	1,601

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について69百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,525円92銭	1株当たり純資産額	1,423円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	129円98銭	1株当たり四半期純利益金額	93円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	117円45銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	84円47銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当第3四半期連結累計期間の期首(平成21年4月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,313	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,313	1,646
期中平均株式数(千株)	17,801	17,615
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,900	1,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	1株当たり四半期純利益金額	48円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19円73銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	43円72銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当第3四半期連結会計期間の期首(平成21年10月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	388	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	388	852
期中平均株式数(千株)	17,823	17,617
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,877	1,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 123,304千円
- 2 1株当たり中間配当額 7円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。